

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

333

防災行政無線等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	防災行政無線等整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	瓜生田 有三 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	災害発生時に、市民に対し速やかな情報伝達を行いことを目的とする。		災害発生時に、迅速に対応できる情報伝達システムの構築と、維持管理を実施する。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	防災行政無線の維持及び拡充を実施する。	防災行政無線の維持及び拡充を実施する。	防災行政無線の維持及び拡充を実施する。			

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	373,826	371,748	504,073	207,581	69,688	364,441	0	0	0	0	
伸び率(%)	8.2%	8.2%	34.8%	△44.2%	△86.2%	75.6%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	24,565	22,310	20,941	20,065	21,255	21,565	0	0	0	0
	正規職員以外	1,645	1,645	637	637	222	222	0	0	0	0
	小計	26,210	23,955	21,578	20,702	21,477	21,787	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	357,400	357,400	491,400	196,500	62,900	357,700	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	325	0	0	0	0	
一般財源(税等)	16,426	14,348	12,673	11,081	6,788	6,416	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	3.05	2.77	2.63	2.52	2.74	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.71	0.71	0.71	0.71	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬費3,387千円 整備工事請負費62,986千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	防災行政無線屋外拡声子局設置数	箇所	目標値	222	224	224		
			実績値	192	221	224		
			達成度(%)	86.4%	98.6%	100%	%	%
成果指標	防災行政無線の可聴範囲(伝達面積の割合)	%	目標値	222	224	224		
			実績値	192	221	224		
			達成度(%)	86%	98%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高くなっている。
見直し・改善内容	防災行政無線の聞き取り辛い場所の調整を行う。